



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、広報、IR 担当 (氏名) 日根 清

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	37,517	1.1	2,152	41.8	2,053	38.4	1,296	37.3
2020年3月期第3四半期	37,112	9.4	1,517		1,483		2,067	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,353百万円 ( 17.1%) 2020年3月期第3四半期 1,632百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	89.88	
2020年3月期第3四半期	143.33	

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

「添付資料 1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	56,988	18,930	32.5
2020年3月期	64,261	17,950	27.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 18,514百万円 2020年3月期 17,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				25.00	25.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,300	1.6	3,000	15.4	2,900	17.3	1,700	51.0	117.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

、 除外 1 社 (社名)

Aerodata International Surveys  
BV

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	14,770,266 株	2020年3月期	14,770,266 株
2021年3月期3Q	351,762 株	2020年3月期	350,597 株
2021年3月期3Q	14,419,314 株	2020年3月期3Q	14,421,684 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行き不透明な状況が継続しております。さらに、「令和2年7月豪雨」は、九州から東北地方の各地に被害をもたらし、また、12月に襲来した寒気は、日本海側を中心とする各地で観測史上最高の降雪量となり、停電や道路網の寸断などの雪害をもたらすなど、自然災害の脅威も拡大しております。

このような環境のなか、当社グループでは、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を充実するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法を大幅に見直し、事業の継続と将来に向けた事業拡大に取り組んでおります。また、広域災害の発生時には、最新の測量・計測技術を投入し、被災状況の迅速な把握から、復旧・復興、さらには二次災害の防止などに資する情報の提供に尽力いたしました。

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の3年目となる当期は、「事業戦略の形成」、「既存事業の深化」、「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組むとともに、事業の継続とコロナ禍における新たな社会様式への対応を加速させております。

#### (具体的な活動)

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）は、前期から継続する防災・減災、国土強靱化対策、インフラ老朽化対策などのニーズに対し、各種関連業務の受注拡大に努めました。また、11月には最新鋭の3次元レーザー計測車両の本格運用を開始し、さらに、3次元ビジュアライゼーションの活用に向けた業務提携などを進め、未来社会の構築に資する3次元データの活用提案を加速しております。

国内公共部門においては、河川・ダム・港湾関連等の自然災害に対するリスクを評価し対策を講じるための3次元レーザー計測業務の受注拡大に注力いたしました。また、恒常的な社会課題として解決に取り組むべき道路や下水道関連の施設台帳のデジタル化とインフラマネジメントの受注拡大にも努めました。さらに、スマートシティの実現に向けた都市のデジタルツイン構築業務にも積極的に参画しております。また、農業・森林関連においては、管理の高度化や生産性の向上、産業化の推進などに向けた空間情報の活用提案を強化しております。

一方、国内民間部門においては、安定した既存顧客向けの事業拡大に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな顧客開拓や新規契約の締結に影響が出ております。

海外部門においては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外による影響のほか、開発途上国向けの政府開発援助（ODA）関連業務や東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国に所在する海外子会社において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。一方、中期経営計画に沿った海外事業の最適化の取り組み成果によって、利益改善につながっております。

## (経営成績)

当期および前期の連結経営成績は下記のとおりであります。

また、連結経営成績の比較にあたり、参考情報として前期に除外した米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の期間損益および株式売却に関連する損益影響を除外した経営成績を掲示しております。

## 連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率 (%)
売上高	37,112	37,517	404	1.1
営業利益	1,517	2,152	634	41.8
経常利益	1,483	2,053	569	38.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,067	1,296	△771	△37.3

(参考資料) Keystone Aerial Surveys, Inc.の期間損益および株式売却に関連する損益影響を除外した連結経営成績  
(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率 (%)
売上高	35,998	37,517	1,519	4.2
営業利益	1,344	2,152	807	60.1
経常利益	1,309	2,053	743	56.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	936	1,296	359	38.5

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～12月)
受注高	22,659	16,020	8,627		47,307
売上高	10,204	12,765	14,548		37,517
営業利益	77	483	1,591		2,152
経常利益	15	477	1,560		2,053
親会社株主に帰属する当 期純利益	△109	359	1,046		1,296

前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～12月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,328	15,083	8,928	6,888	50,341	57,229
売上高	9,913	13,128	14,070	17,029	37,112	54,142
営業利益	△724	593	1,648	2,029	1,517	3,547
経常利益	△738	520	1,701	2,023	1,483	3,506
親会社株主に帰属する当 期純利益	△423	1,116	1,374	1,405	2,067	3,472

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(21,569) 21,569	46,272	△2.3	35,856	3.7	31,985	1.2
(1) 公共部門	(15,288) 15,288	42,709	0.4	31,899	5.9	26,098	0.7
(2) 民間部門	(6,280) 6,280	3,563	△26.0	3,956	△11.2	5,886	3.2
2 海外部門	(1,523) 1,509	1,035	△65.4	1,661	△34.5	882	△45.7
合計	(23,092) 23,078	47,307	△6.0	37,517	1.1	32,868	△1.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

#### <国内部門>（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、前期に引き続き航空レーザーによる測量業務の受注が堅調に推移したため、前年同期比180百万円増加（前年同期比0.4%増）の42,709百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比1,776百万円増加（同5.9%増）の31,899百万円となりました。受注残高は前年同期比188百万円増加（同0.7%増）の26,098百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において一部ソリューションのリプレース等もあり受注が好調であったこと、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い顧客予算縮小等の影響も生じており、前年同期比1,253百万円減少（同26.0%減）の3,563百万円となりました。売上高は前年同期比496百万円減少（同11.2%減）の3,956百万円となりました。受注残高は前年同期比182百万円増加（同3.2%増）の5,886百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比1,073百万円減少（同2.3%減）の46,272百万円、売上高は前年同期比1,279百万円増加（同3.7%増）の35,856百万円、受注残高は前年同期比371百万円増加（同1.2%増）の31,985百万円となりました。

#### <海外部門>

海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴う減少等により前年同期比1,960百万円減少（同65.4%減）の1,035百万円となりました。売上高は、米国の子会社の連結除外による減少等により前年同期比874百万円減少（同34.5%減）の1,661百万円、受注残高は前年同期比741百万円減少（同45.7%減）の882百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比3,033百万円減少（同6.0%減）の47,307百万円、売上高は前年同期比404百万円増加（同1.1%増）の37,517百万円、受注残高は前年同期比370百万円減少（同1.1%減）の32,868百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内公共部門の売上高が増加し、生産効率の向上を図ってきたこと等もあり原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みにより前年同期比294百万円増益（同3.3%増）の9,199百万円となりました。

営業利益は、米国の子会社の連結除外の影響のほか、コロナ禍においてリモート環境を活用した営業プロセスの見直し等に伴い販売費及び一般管理費が前年同期比339百万円減少（同4.6%減）したことや売上総利益の増加により前年同期比634百万円増益（同41.8%増）の2,152百万円となりました。

経常利益は、為替差損が前年同期比で26百万円増加したほか、前期に貸倒引当金戻入額37百万円の計上がありましたが、営業利益の増加により前年同期比569百万円増益（同38.4%増）の2,053百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前期に減損損失を983百万円計上しましたが、関係会社株式売却益を2,016百万円計上したことにより前年同期比1,047百万円減益（同36.4%減）の1,828百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比771百万円減益（同37.3%減）の1,296百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

## 当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形及び売掛金	10,550	17,102	26,742	
短期借入金	—	5,000	12,500	

## 前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形及び売掛金	11,202	18,036	26,066	33,193
短期借入金	1,500	5,000	12,100	17,400

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より7,272百万円減少し56,988百万円となりました。また、負債合計は前期末より8,252百万円減少し38,058百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が6,451百万円減少、「短期借入金」が4,900百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より979百万円増加し18,930百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当360百万円や、親会社株主に帰属する四半期純利益1,296百万円により「利益剰余金」が935百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2020年5月11日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,727	13,764
受取手形及び売掛金	33,193	26,742
仕掛品	1,765	498
その他のたな卸資産	49	53
その他	2,235	2,916
貸倒引当金	△202	△107
流動資産合計	50,768	43,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468	3,522
減価償却累計額	△2,308	△2,371
建物及び構築物(純額)	1,160	1,151
土地	2,477	2,477
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	720	668
その他	8,647	8,837
減価償却累計額	△6,487	△6,574
その他(純額)	2,159	2,263
有形固定資産合計	6,520	6,563
無形固定資産		
その他	3,287	3,470
無形固定資産合計	3,287	3,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037	1,051
破産更生債権等	276	47
その他	2,840	2,193
貸倒引当金	△469	△206
投資その他の資産合計	3,685	3,086
固定資産合計	13,492	13,120
資産合計	64,261	56,988



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,211	3,666
短期借入金	17,400	12,500
リース債務	2	2
未払法人税等	746	70
賞与引当金	558	732
役員賞与引当金	13	—
工事損失引当金	1,084	265
契約損失引当金	135	—
その他	5,830	4,784
流動負債合計	29,983	22,021
固定負債		
長期借入金	15,200	15,200
リース債務	5	3
退職給付に係る負債	1,087	791
その他	34	41
固定負債合計	16,327	16,036
負債合計	46,310	38,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	7
利益剰余金	9,802	10,737
自己株式	△563	△564
株主資本合計	18,005	18,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	26
為替換算調整勘定	90	79
退職給付に係る調整累計額	△596	△529
その他の包括利益累計額合計	△490	△424
非支配株主持分	436	415
純資産合計	17,950	18,930
負債純資産合計	64,261	56,988

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	37,112	37,517
売上原価	28,208	28,318
売上総利益	8,904	9,199
販売費及び一般管理費	7,387	7,047
営業利益	1,517	2,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	47
持分法による投資利益	14	1
貸倒引当金戻入額	37	—
雑収入	58	55
営業外収益合計	141	104
営業外費用		
支払利息	45	44
貸倒引当金繰入額	—	8
為替差損	109	135
雑支出	21	13
営業外費用合計	175	203
経常利益	1,483	2,053
特別利益		
固定資産売却益	113	0
関係会社株式売却益	2,016	—
関係会社清算益	168	—
投資有価証券売却益	309	—
特別利益合計	2,607	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
減損損失	983	22
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	—	199
関係会社整理損	225	—
特別損失合計	1,214	224
税金等調整前四半期純利益	2,876	1,828
法人税、住民税及び事業税	559	183
法人税等調整額	228	345
法人税等合計	787	529
四半期純利益	2,089	1,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,067	1,296

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,089	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	△507	△22
退職給付に係る調整額	39	66
その他の包括利益合計	△456	55
四半期包括利益	1,632	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	1,362
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年6月23日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額360百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。